

# ■外国証券情報■

更新日(年次)：2025/2/7

## 1. 発行者情報

ティッカー	X		
(1) 名称	United States Steel Corporation		
(カタカナ)	USスチール		
(2) 本店所在地	600 Grant Street, Pittsburgh, PA 15219-2800, USA		
(3) ①設立の準拠法	米国デラウェア州会社法		
②法的地位	株式会社		
③設立年	2001年(米国デラウェア州登記年)		
(4) 決算期	12月		
(5) 発行済株式数	288,088,141	株	(2024/12/31時点)
(6) 事業内容	北米と欧州に主要生産拠点をもち、鋼板、鋼管の生産を手がける。		
(7) 経理の概要	同社年次報告書(※1)を参照のこと。		

(※1) 年次報告書 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1163302/000116330225000018/x-20241231.htm>

## 2. 証券情報

(1) 株式の種類及び名称	普通株式	(3) 株価の推移      <チャート>(※2)を参照のこと。 2024/1/1～2024/12/31		
(2) ①発行地	米国			
②上場している外国の金融商品取引所 (出典：年次報告書)  ニューヨーク証券取引所 シカゴ証券取引所		年間最高値	(USD)	48.850
		年間最安値	(USD)	26.915

〈チャート〉(※2)



(4) 業績推移		2024/12
売上高	(USD)	15,640,000,000
当期純利益	(USD)	384,000,000
株主資本額	(USD)	11,347,000,000

(5) 1株当たり情報		2024/12
1株当たり純利益(基本)	(USD)	1.71
1株当たり純利益(希薄後)	(USD)	1.57
1株当たり配当額	(USD)	0.2

#### ■備考

売上高は純売上高。

〈通貨単位〉 USD:米ドル

〈会計基準〉 米国会計基準

#### 《ご留意いただきたい事項》

- (注1) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものであり、当該外国証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。
- (注2) 外国証券は、国内の金融商品取引所に上場されている場合、又は募集・売出し等の届出が行われた場合を除き、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。
- (注3) 本資料は年次報告書、目論見書などに基づいて作成したものであるため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書、目論見書などで開示された後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。また本資料には、年次報告書、目論見書などに記載されている、主たる上場取引所以外の他の取引所への上場の状況が原則として記載されます。この場合、実際には他の取引所に上場されているものであっても、年次報告書、目論見書などに記載がされていなければ、注記されないことがあります。
- (注4) 株価（価格）の推移の記載のあるものは、特に注記のない限り、原則として本資料作成の対象となる会計年度の期間を対象としています。株式分割、株式併合、または資本の増減があった場合には、それ以前の株価を遡及修正しています。

作成日：2025/1/8

### 3. 投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす事実の発生（※）

<ティッカー> X

<会社名> United States Steel Corporation

<証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第15条第1項に該当する事実の発生>

重要事実：被買収に関する続報

#### （1）内容

US スチールと日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）は 2023 年 12 月 18 日、日本製鉄が US スチールを全額現金で買収すること（以下、本買収）について、両社が最終的な合意に至ったと発表した（次頁を参照のこと）。

本買収について、バイデン米大統領は 2025 年 1 月 3 日、米国の国家安全保障を損なう恐れがあるとして、本買収を禁止する大統領令（以下、本命令）を発出した。

US スチールと日本製鉄は 2025 年 1 月 6 日、本命令を無効にすることを求める訴訟を同日、米国コロンビア特別区巡回区控訴裁判所に 2 社共同で提起したと発表した。

#### ●参考資料

（2025 年 1 月 3 日付 ホワイトハウス HP）

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2025/01/03/order-regarding-the-proposed-acquisition-of-united-states-steel-corporation-by-nippon-steel-corporation/>

（2025 年 1 月 6 日付 US スチール公告）

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1163302/000116330225000005/ex99p1nipponlitigationb.htm>

（2025 年 1 月 6 日付 日本製鉄ニュースリリース（日本語））

[https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20250106\\_200.pdf](https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20250106_200.pdf)

（※）本書面は、金融商品取引法第 27 条の 32 の 2 第 2 項および証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第 15 条第 1 項が定める「投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす事実の発生」をお知らせするものです。

Copyright (C) 2025, Ashu Research Inc. All Rights Reserved.

作成日：2023/12/20

### 3. 投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす事実の発生（※）

<ティッカー> X

<会社名> United States Steel Corporation

<証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第15条第1項に該当する事実の発生>

重要事実：被買収

#### （1） 内容

US スチールと日本製鉄は 2023 年 12 月 18 日、日本製鉄が US スチールを全額現金で買収することについて、両社が最終的な合意に至ったと発表した。

公表資料によると、US スチールの企業価値は約 141 億米ドル（負債を含めると約 149 億米ドル）と算定されており、同社の発行済み普通株式は 1 株につき現金 55 米ドルを受け取る権利に交換される。

両社の取締役は本買収案を承認済みであるが、買収手続き完了のためには、US スチールの株主や規制当局からの承認を得ることなど、慣習的な完了条件を満たすことが条件で、2024 年第 2 四半期（4～6 月）か第 3 四半期（7～9 月）に手続きが完了する見込みである。買収完了後、US スチールの普通株式はニューヨーク証券取引所とシカゴ証券取引所から上場廃止になる。

#### （2） 日本製鉄株式会社（東京証券取引所プライム市場上場、証券コード 5401）の概要

本店所在地： 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

事業内容： 製鉄、エンジニアリング事業など

発行済株式数： 950.3 （百万株）

総資産額： 9,567,099 （百万円）

負債額： 4,920,682 （百万円）

株主資本額： 4,181,155 （百万円）

売上高： 7,975,586 （百万円）

当期純利益： 694,016 （百万円）

※2023 年 3 月 31 日時点のデータ（有価証券報告書から）

#### ●参考資料

（2023 年 12 月 18 日付公告から）

[https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1163302/000110465923126579/tm2333110d1\\_ex99-2.htm](https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1163302/000110465923126579/tm2333110d1_ex99-2.htm)

[https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1163302/000110465923126953/tm2333110d3\\_8k.htm](https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1163302/000110465923126953/tm2333110d3_8k.htm)

日本製鉄公告（日本語）

[https://www.nipponsteel.com/common/secure/ir/library/pdf/20231218\\_100.pdf](https://www.nipponsteel.com/common/secure/ir/library/pdf/20231218_100.pdf)

（※）本書面は、金融商品取引法第 27 条の 32 の 2 第 2 項および証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第 15 条第 1 項が定める「投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす事実の発生」をお知らせするものです。

Copyright (C) 2023, Ashu Research Inc. All Rights Reserved.